

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月29日

上場会社名 株式会社 ベルク

コード番号 9974 URL <http://www.belc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原島 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 上田 英雄

TEL 048-579-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	76,300	—	3,044	—	3,231	—	1,755	—
21年2月期第3四半期	74,455	11.2	2,937	6.4	3,062	6.1	1,712	10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	84.15	—
21年2月期第3四半期	82.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	54,087	28,537	52.8	1,367.58
21年2月期	51,597	27,383	53.1	1,312.24

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 28,537百万円 21年2月期 27,383百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年2月期	—	16.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	12.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年2月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,532	6.4	4,342	5.0	4,483	4.3	2,375	5.0	113.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 20,867,800株 21年2月期 20,867,800株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 484株 21年2月期 354株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 20,867,348株 21年2月期第3四半期 20,867,496株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退による企業業績の低迷から一部では政府の景気対策や企業の在庫調整、輸出の回復の兆しが見られたものの、急激な円高、依然として続く厳しい雇用情勢等から景気の先行きは不透明さを増し、消費者は引き続き節約志向を強めております。

このような状況の中で当企業集団は、消費者の生活防衛意識に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、購買頻度の高い商品群の価格強化並びに売場づくりの活性化を推進いたしました。

販売促進強化策である「恒例99円均一企画」を週1日から週2日へ、平成21年9月までに実施店舗を順次全店へ拡大いたしました。平成21年4月からは、消費頻度が高い商品を期間限定ならではの買得価格で提供する「月間得値」を約1,000品目に拡大し、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日得価」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」、納得品質・低価格でご提供する「ベストプライス by トップバリュ」の積極的な拡販を推進し、消費者の節約志向を強力にサポートしております。また、永年のおお客様のご愛顧に対して「創業50周年謝恩キャンペーン」の他、当社商品券等のプレゼント企画を全店において実施いたしました。

店舗展開につきましては、平成21年3月埼玉県川口市に「川口差間店」、7月群馬県邑楽郡大泉町に「ベスト大泉店」、9月埼玉県所沢市に「東所沢店」、11月埼玉県さいたま市に「さいたま宮原店」の4店舗を新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため、既存店3店舗の改装を実施いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は62店舗となりました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実を行い、店舗作業の軽減及び利益貢献を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃作業等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高76,300百万円、営業収入を含む営業収益79,444百万円、営業利益3,044百万円、経常利益3,231百万円、四半期純利益1,755百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べ2,489百万円増加し、54,087百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ1,335百万円増加し、25,549百万円となりました。この主な要因は、長期借入金及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,154百万円増加し、28,537百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、3,559百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,837百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,477百万円となりました。これは主に、新店舗の開設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、53百万円となりました。これは、長期借入れによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月9日に発表いたしました通期の業績予想に特段の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、従来、商品（グロスラリー）は売価還元原価法による原価法、商品（生鮮・その他）は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、それぞれ売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成20年度の法人税法の改正（所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,146
売掛金	121	86
商品及び製品	2,930	2,779
仕掛品	6	5
原材料及び貯蔵品	87	86
繰延税金資産	280	446
その他	983	1,460
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	7,968	8,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,260	17,966
土地	13,293	12,519
その他（純額）	1,678	1,869
有形固定資産合計	35,232	32,356
無形固定資産	795	792
投資その他の資産		
繰延税金資産	383	362
差入保証金	7,887	8,166
その他	1,825	1,914
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	10,090	10,437
固定資産合計	46,118	43,586
資産合計	54,087	51,597

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年2月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,285	5,422
短期借入金	950	1,450
1年内返済予定の長期借入金	2,837	2,573
未払法人税等	302	1,030
賞与引当金	147	417
役員賞与引当金	22	30
ポイント引当金	171	159
その他	2,695	2,349
流動負債合計	13,412	13,432
固定負債		
長期借入金	8,301	7,433
退職給付引当金	215	192
役員退職慰労引当金	261	250
預り保証金	3,007	2,619
その他	351	286
固定負債合計	12,137	10,782
負債合計	25,549	24,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	20,548	19,376
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,563	27,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△8
評価・換算差額等合計	△25	△8
純資産合計	28,537	27,383
負債純資産合計	54,087	51,597

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	76,300
売上原価	57,022
売上総利益	19,277
営業収入	3,144
営業総利益	22,421
販売費及び一般管理費	19,377
営業利益	3,044
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	3
受取事務手数料	179
違約金収入	67
債務勘定整理益	13
雑収入	61
営業外収益合計	385
営業外費用	
支払利息	166
50周年式典費用	29
雑損失	3
営業外費用合計	199
経常利益	3,231
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	53
出店計画中止損	41
特別損失合計	96
税金等調整前四半期純利益	3,136
法人税、住民税及び事業税	1,224
法人税等調整額	156
法人税等合計	1,380
四半期純利益	1,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,136
減価償却費	1,548
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△269
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7
ポイント引当金の増減額（△は減少）	11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	166
固定資産売却損益（△は益）	1
固定資産除却損	53
出店計画中止損	41
売上債権の増減額（△は増加）	△34
たな卸資産の増減額（△は増加）	△151
仕入債務の増減額（△は減少）	863
預り保証金の増減額（△は減少）	2
その他	593
小計	5,924
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△150
法人税等の支払額	△1,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,044
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△35
差入保証金の差入による支出	△182
差入保証金の回収による収入	453
預り保証金の受入による収入	457
預り保証金の返還による支出	△106
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477

（単位：百万円）

当第3四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500
長期借入れによる収入	3,300
長期借入金の返済による支出	△2,168
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	413
現金及び現金同等物の期首残高	3,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,559

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額
I 売上高	74,455
II 売上原価	55,778
売上総利益	18,676
III 営業収入	2,870
営業総利益	21,547
IV 販売費及び一般管理費	18,610
営業利益	2,937
V 営業外収益	301
VI 営業外費用	175
経常利益	3,062
VII 特別利益	0
VIII 特別損失	24
税金等調整前四半期純利益	3,038
税金費用	1,326
四半期純利益	1,712

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	3,038
2 減価償却費	1,280
3 貸倒引当金の減少額	△0
4 賞与引当金の減少額	△221
5 役員賞与引当金の減少額	△12
6 ポイントカード引当金の増加額	8
7 退職給付引当金の増加額	19
8 役員退職慰労引当金の増加額	15
9 受取利息及び配当金	△62
10 支払利息	161
11 投資有価証券売却損	0
12 投資有価証券評価損	0
13 固定資産売却損	0
14 固定資産除却損	13
15 出店計画中止損	10
16 売上債権の増加額	△71
17 たな卸資産の増加額	△199
18 仕入債務の増加額	721
19 受入営業保証金の減少額	△1
20 その他	1,262
小計	5,964
21 利息及び配当金の受取額	11
22 利息の支払額	△138
23 法人税等の支払額	△1,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得等による支出	△2,853
2 有形固定資産の売却等による収入	0
3 無形固定資産の取得等による支出	△38
4 投資有価証券の取得等による支出	△0
5 投資有価証券の売却等による収入	0
6 差入保証金の差入による支出	△1,072
7 差入保証金の返還による収入	414
8 その他投資等の増加による支出	△15
9 その他投資等の減少による収入	8
10 受入保証金の受入による収入	584
11 受入保証金の返還による支出	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△400
2 長期借入れによる収入	1,400
3 長期借入金の返済による支出	△1,812
4 配当金の支払額	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310
IV 現金及び現金同等物の減少額	△416
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,995
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,578